

エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和 6 年 10 月 8 日公表分

(令和 6 年 9 月 24 日～10 月 3 日に頂いたご意見)

項番	年齢	御意見及びその理由
527	40代	<p>0. エネ基及び原子力委員会で原子力推進する意見を言う委員でも、人物金という経営資源及びクリティカルパス的なスケジュール感について 腰が定まらない現実感ゼロの議論をしているのが不思議だった。 理由として思い当たったのが原子カムラ元村長（山本太郎議員発言で聞いた）＝田中俊一元原子力規制委員会のインタビュー（雑誌’選択’2019年11月号「日本の原発はこのまま「消滅」へ」）。</p> <p>審議員委員へ一部（著作権の関係考慮）一部を抜粋紹介する。 ・この国の原発はフェードアウトする道を歩んでいると眺めている。 ・日本の原子力政策は嘘だらけでここまでやってきた。結果論も含め本当に嘘が多い。 ・いままで「数千年のエネルギー資源が確保できる」という嘘を言い続けてきた。日本の原発はそうした嘘で世論を誤魔化しながらやるという風土があった。 ・今のままでは原子力利用を支える人材がいなくなるが、これまでの嘘を認めたくないため、問題をうやむやにしたままで何も変わらないかもしれない。そうしたもろもろのことを考えると、残念ながら日本の原発は一回なくなるんじゃないかとみている。 （規制委員長当時は好きな人ではなかったが、公職を離れて率直に発言している？） ⇒人員補充・物資の供給も無く全滅という自然消滅を待つ黄昏原子カムラを見ていると第二次大戦独ソ戦のスターリングラードで赤軍に包囲された独第6軍と瓜二つ（大木毅著「独ソ戦」P162）。 スターリングラードではベルリンにいるチョビ髭生やした美大落第野郎が撤退を許さなかったが、原子カムラの撤退を許さないのはだあれ？</p> <p>1. ’電力が必要ですか？原発の電力が必要ですか？’と問いたい。 (1) サッカーW杯アジア最終予選が今月から始まったが、特に原子力小委員会での原子カムラからの発言を見ていると 1998年フランス大会に向けた日本代表監督騒ぎを思い出す。 当時のJFA会長が’（解任前の）加茂監督に掛けるしかない’と開き直った際に ’日本がW杯に行くのが大事か？加茂監督でW杯行くのが大事か？’とジャーナリストが問うていた。 需要家としての優先順位は何か考えたらどうか？（自分は安定供給・過酷事故可能性低減・環境影響低減の順） 原発源泉の電力であるかどうかなど、最下位の優先度どころか検討の対象ですらない。 (2) 同時期に自分の尊敬するスポーツジャーナリストが日本サッカーを強くするには、サポーター一個人に好奇心・情熱・機動力が必要と力説していた。 限界原子カムラに好奇心・情熱・機動力を持った人物はいるか？そもそも自らが原子力に感動したり未来を本気で信じているのか？ 感動したり未来を自ら信じていない輩が発する言葉（審議会委員会での原稿棒読み）に動かされることは決して有り得ない。</p> <p>2. 次世代だ革新だと夢物語を語る前に、米国で’革新’型原子炉を開発する会社が詐欺で訴えられた訴訟の進展を説明するのが先。 (0) こうした公知既知の不都合な真実を隠すから、唯我独尊原子カムラの言うことが信頼されないのだ。 不都合な真実は選良たる国会議員から質問主意書で聞くしか明らかに出来ないのだろうか。 (1) FACTA2024年1月号’次世代原発で赤っ恥「中部電力」’に準拠する(8/30ヒアリング登場した電事連会長には是非この件語っていただきましたかった) 革新的次世代原子炉を開発する「箒」だった米国ニュースケール社が大失敗の上（2010年初めてペイオフ対象になった日本振興銀行を思わせる） 投資家から詐欺で訴訟提起されたそう。貴省庁から在米日本大使館・JETRO・公費留学している職員はこの情報追跡していないのか？ レベル的に2001年エンロン事件／2008年マドフ事件並みにFBIが捜査開始していてもおかしくない事案（原発をネタにした詐欺という意味では’革新的’）。</p>

(2) 金融機関としては、原子力案件への融資は「貸すも親切貸さぬも親切」
ヒアリング対象者に銀行・証券の人間を読んで、こんな案件に投融資出来るか？投融資行ったらどんな刑事（背任）民事（株主代表訴訟）裁判を覚悟する必要があるか聞いたらどうか？

バブル崩壊後の不良債権処理から20年以上経過したせいか、怪しげな投資案件を目利きできるか金融機関の能力が心配になる。

自分の金融商品購入先会社がこんな案件に投資したら、フィーデシャリーデューティー果たしていないと金融庁に上申通報するつもりだ。

(3) ちなみに同社の株価は2022/6/10上場後最高値でもたったの1株15ドル、現在は9ドル程度とお買い得。

そんなに革新だ次世代だと推しつつも、閑古鳥すらいらない原子カムラ村民は、信用全力2階建購入し将来の備えにしているのだろうか？

寧ろエンロンで一躍名を挙げたジム・チャノス氏位に空売仕掛ける位の柔軟思考無いと、原発過酷事故に対応できないと思う。

3. 項番0の村長さん発言ではないが、原発維持目当てで後付けの理由をくっ付けるのは見苦しい。

(1) 何年前前は仮想通貨のマイニングで、今はAI半導体データセンターで電力需要が伸びると「理屈と塗り薬は後から付けられる」（田中角栄秘書にして政治評論家：早坂茂三氏の言葉）を目の当たりにしている。

(2) AI半導体データセンターで電力需要が伸びると推定される時期に、新增設原発稼働は無理ゲー（今年稼働したフラマンビル原発は2007年から17年掛かっている）。

既設再稼働原発も使用済み核燃料プールが満杯になっている時期だろうにどうするの？

(3) 項番2の公知既知情報もそうだが、簡単に一般納税者有権者が分かることを見ないふりして議論するのは止めてほしい。

見透かされているのに気付かず審議しているから益々信頼を失う。

4. 原発の安全性実際に過酷事故起こして想定した機能が作動するか確認出来ないなら、動かさないでほしい。

(1) 設計仕様通りの機能が働くか、実稼働運用試験で確認するのが工学エンジニアリングの基本、イロハのイ。

(2) 安全だ安心だ言うなら、実際にメルトダウン実験をしてコアキャッチャーなどで放射能を閉じ込められるか確認が必要。

しかし、革新だか次世代だかの原子炉でもそういった実働試験を行う予定の記述や情報は、確認できない。

(3) 能登半島地震で明らかになった海岸隆起に伴う冷却用海水取水地が想定海拔より低くなる場合の対処法を実稼働運用試験した

などこの8か月聞いたことが無い。

*2002年のみずほ銀行システムトラブル前に、東電は電気料金振替実データを提供して、口座振替処理の動作担保を求めた。

何故原発で自らがみずほに求めたのと同レベル試験をしなかったのか不思議だが、ユーザ側としては妥当な要求と言える。

口座振替トラブル発生後に東電社長：南直哉が言い放った「何らかの経営責任を取るのは当然」とし、東電が被った損失については、「みずほ銀に請求する」との発言。

これを受けての日経コンピュータ記事が秀逸。みずほ銀担当者が

「開き直るようだが、銀行のシステム障害で人は死なない。原発で何かトラブルがあったら、賠償どころではない」

と言い放ったオチが以下出典にあった↓ので参考まで。

<https://xtech.nikkei.com/it/article/COLUMN/20070511/270738/>

528	30代	<p>気候変動は世代間の格差における、重要な人権侵害に関わると考えています。再生可能エネルギーが中心となることで、回避できる問題だと考えます。</p> <p>電力の需要と供給のバランスについて、大手の電力会社に負担をしいているのであれば、むしろ市民の自己責任論の中で、市民自身が電力確保できるように再エネ導入の推進を強めていくべきだと考えます。</p> <p>電力自由化の果てに、大手電力会社が安定した電源を求めて（あるいは求めさせられて）、火力発電や原子力発電を中心に選択せざるを得ない状況を生んでいるのであれば、官公庁の施策立案に責任追及があることは免れません。</p> <p>分散型の自立した社会の構築を目指せば、どこかの地域に依存した発電手段に偏ることにはなりません。特に出力制御方式による再エネの弾圧や、容量市場制度による新電力の事業継続の困難さは、今後の気候訴訟の対象に十分なりえると考えます。</p> <p>環境問題では自国の利益追求第一ではなく、全世界の次世代への投資として、非化石燃料による発電をやめ、原子力発電所の廃炉を解決し、先送りにしない再エネを中心としたエネルギー政策がのぞまれていると考えます。</p>
529	60代	<p>地震大国の日本に、原発は危な過ぎます！原発に頼らず、再エネを3倍にすることで、気候危機対策を進めてください！</p>
530	60代	<p>再生可能エネルギーの目標を大きく引き上げてください。地震国日本は、第6次計画の中にあった「原発依存度の可能な限りの低減」の方針を貫くべきです。</p> <p>経済性を優先してコストの安い再生可能エネルギーの電力を優先して供給できるようにしてください。電力が余るのであれば、蓄電池やEV車の活用や揚水発電など再生可能エネルギーを有効に使える方法への投資が進むようにしてください。</p>
531	60代	<p>①「安全神話」に陥って悲惨な事態を防ぐことができなかったという反省を一時たるとも忘れることなく安全最優先という考え方を肝に銘じ、次期エネルギー基本計画の中でも基本姿勢は維持継続して下さい。</p> <p>②今後、2050年カーボンニュートラルや2030年度の新たな削減目標の中にあっても、原子力については、再生エネルギーの拡大を図る中で、原発依存度を低減し、さらに脱却することの施策をすすめて下さい。</p>
532		<p>①長期運転の原発再稼働や再稼働加速タスクフォース立ち上げが、安全最優先なのか、如何なる事情よりも安全性を全てに優先させるという基本姿勢と行動は矛盾していませんか？</p> <p>②例え、原子力を安全に安定稼働できたとしても、使用済核燃料の対応は、現在の技術的や科学では処理できず、見切り発車した使用済み核燃料課題をこれ以上将来世代に負の遺産として先送りしないでください。</p> <p>③やむを得ず原子力発電所を稼働しなければならいと判断される場合、立地自治体関係者はもとより、国民に対して、正確で正直で公正な情報を適時に公開し、理解と納得と合意を得てからの稼働をすすめて下さい。</p> <p>④原子力に関する研究開発に人材や英知をつぎ込むよりも原発の依存度を低減させるための再生エネルギーの構築に対しての人材・英知の投下を進めて下さい。</p>
533	40代	<p>人と原発は共存できない。</p> <p>福島で廃墟となった町を二度と作ってはいけません。ふるさとを簡単に捨てられる人はいません。そこにあった人々の暮らし、笑顔、文化を守らせてください。福島がたまたまではないんです。日本全国で起こりうる可能性があります。</p> <p>原子力に頼るのではなく、再生可能エネルギーに舵を切って、国民みんなで取り組みましょう！気候危機について当たり前話し、行動できる日本でありたい。日本、世界、大きな規模での前進を！</p>

534	60代	<p>①福島原発事故規模以上の事故が起これば、放射性物質が琵琶湖に降り注ぎ、土地や水が汚染され、米や牛肉などの食料、工業生産にも影響し、敷いては琵琶湖の水を利用する近畿1450万人の市民の暮らしへの影響につながり、経済への影響も避けられません。</p> <p>②原発の安全な再稼働において、想定外のテロ攻撃や想定外の自然災害（地震・津波）により原発施設は破壊されない、本当に安全だと言い切れるのでしょうか？人間がコントロールすることができない限り想定外の事象全てに備えた準備は不可能で無理があると思います。</p> <p>③南海トラフや東南海地震が発生による広範囲な被害の上に、原発事故が重なった場合、誰もが経験したことのない、地震と原発事故への対応や避難などは避難計画通りにいきませんし無理です。</p> <p>以上のようなリスクを回避するための根本的な原子力に頼る施策の見直しを検討してください。</p>
535	50代	<p>原子力発電は、持続可能な発電方法でしょうか。私にはそうは思えません。危険でゴミもたまる一方である原発を進めるより、再生可能エネルギーの導入に資源を注ぐべきと思います。早く。</p>
536	60代	<p>昨年、東京原発事故跡を視察しました。多大な核のごみにびっくりしました。また、アルプス処理水の海洋放水にも疑問を持ちます。「安全神話」に陥って悲惨な事態を防ぐことのできなかったという反省を一時たるとも忘れることなく安全最優先という考え方を肝に銘じ、次期エネルギー基本計画の中でも基本姿勢は、維持継続して下さい。原発依存度を低減し、さらに脱却することの施策を進めて下さい。</p>
537	40代	<ul style="list-style-type: none"> ・今年はじめの能登半島地震で志賀原発は3メートルの津波に襲われました。地震大国の日本で原発は大きなリスクがあります。福島原発の教訓が生かされていません。維持にもお金がかかる原発ではなく太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーに方向転換していくべきです。私は持続可能で環境にも人にも優しい再生可能エネルギーを購入していきたいです。 ・安全が確立されていない原発稼働のためではなく、原発依存を低減させる再生可能エネルギー構築のためにお金を注ぎ込んでください。 ・使用済核燃料や放射性廃棄物の処理や処分方法が未解決のまま、原子力発電の稼働を続ける事はあまりにも無謀です。現在の技術では処理できません。将来世代の負の遺産にしかならない原子力発電はやめてください。 ・地球温暖化が進む中で人類はこれ以上CO2を排出をすべきでないと思います。先進国も途上国もネットゼロを目指さなければいけません。原子力でも火力でもなく再エネ100%のエネルギー政策に転換してください。 ・太陽光発電の発電コストは安くなっています。電力供給需要が上回った時に太陽光発電の電力を捨てるのではなく、ベースロード電源を太陽光発電に変更して、優先的に供給できる仕組みにしてください。 ・貿易赤字の原因である化石燃料の輸入をやめ、日本各地で災害に強い地域分散型発電所の設置、再生可能エネルギーを普及させ、エネルギーの自給率を高めていくように政策転換してください。
538	60代	<p>1.5℃の約束を守るために、二酸化炭素地下貯溜やアンモニア混焼などの新技術のイノベーション頼みでは間に合いません。また原発依存を増やす方針への転換は次世代に負の遺産を押しつけることになります。今ある技術をフル活用して再生可能エネルギー100%社会を目指す計画を策定してください。</p> <p>二酸化炭素削減目標は、科学が示す1.5℃目標と整合する水準に引き上げてください。</p>

539	40代	<p>火力発電、原子力発電はこれまでの日本の産業拡大には重要だったと思いますが、福島原発の事故もあり、原発の安全神話はなくなってしまったと考えています。</p> <p>今の大人が生活している間は大きな問題は無いかもしれませんが、このまま日本の火力発電、原子力発電の依存が続けば子どもや孫に負の遺産を残すことになり、また再エネ電源の拡大を妨げることになると考えています。</p> <p>国は再生可能エネルギーを作る、使う企業や団体、市民への補助金や施策を拡充させて頂きたいです。</p> <p>またベースロード電源の考え方についても原発優先ではなく、再生可能エネルギーを使うことを最優先とし、不安定な再エネの有効活用の為の大型蓄電池の拡大を進めて頂きたいです。</p>
540	60代	<p>二酸化炭素の地中貯留は地震がとても不安なので止めてほしい。</p> <p>2000年に新潟県長岡で10400tの二酸化炭素圧入、2004年中越地震。死者68人。</p> <p>その後苫小牧での大規模実証実験の後、2018年北海道胆振東部地震。死者43人。地中に二酸化炭素を圧入した事との関係に不安を感じます。</p>
541	20代	<p>委員会構成が偏っていることに不信感を抱いています。実際に、原発推進派であったり、化石燃料よりの方たちなど、世界で再エネ3倍を目指し、日本もそれに同意という形に至ったのに現在のエネ基改訂では、クリーンなエネルギーを増やしていく方向性とは見て取りがたいです。また、未来を担う若者の声が反映されていない。むしろ、前回からの批判でもありますがパブコメ開始が遅く、国民・市民の意見が取り入れられていないようにしか感じません。</p>
542	50代	<p>原発事故は広範囲に長い期間影響することが福島の事故でよくわかりました。 これからも推進するのであれば立地自治体だけでなく国民でも広く議論して意見を交換できる場がほしいです。 専門家がしっかり議論したからそれに従えではリスクを背負わされる側としては納得できません。きちんと話題にして広く意見を集められるようにしてください。</p>
543	60代	<p>自然、再生エネルギーに変えてください。</p> <p>お金が掛かる、経費、警備、ゼネコンが、儲けるだけの原発はさっさと辞めるべき！</p> <p>論理が破綻している。</p> <p>誰も責任取らない!無責任な原発推進を直ちに辞めろ。</p> <p>核のゴミはどうする!</p>
544	50代	<p>世界で唯一の被爆国で世界で唯二?の原発事故国である日本なのに、2011年3月11日の悲劇的な映像をTVで見た僕らなのに、なぜ原発を再稼働出来るんだろう・・・。</p> <p>まったく理解できません。</p> <p>政治も産業界もこうしたことで何万年先も廃棄処分できない原発を未来の子供たちに残すことに何も感じていないのかと悲しくなります。</p> <p>昨今の再エネへの批判はメガソーラーなどの乱開発への批判が専らですが、これも何か国からの誘導の様にしか思えません・・・。</p> <p>繰り返しますが、ここ日本こそが世界の先頭を切って原発を廃し、再エネ+系統用蓄電所を分散して拡充していくことこそが日本の使命だと考えています。</p>

エネルギー基本計画見直しに対する意見

私たち生活協同組合パルシステム埼玉は「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」を基本理念として埼玉県で活動している生活協同組合です。東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、2012年に「エネルギー政策」を制定、2023年3月には「環境・エネルギー政策」を策定し、2030年までの温室効果ガス削減の具体的な目標値を掲げ、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。これまでも事業活動や組合員家庭における省エネルギーの推進、脱原子力発電運動、地域と協同した再生可能エネルギー普及活動に取り組んでまいりました。再生可能エネルギーを中心とする電力供給事業においては2021年から2022年にかけて電力市場価格の急激な値上がりにより経営難に陥り、また、多くの新電力事業者も倒産や事業停止に追い込まれました。そのような中でも、多くの組合員の協力を得ながら、「FIT電気（再生可能エネルギー）+再生可能エネルギー」比率を2023年度実績で70.5%とし、再生可能エネルギーの推進を続けています。

第7次エネルギー基本計画が、原子力にも化石燃料にも依存しない、脱炭素社会のあるべき姿を描いたものとなるよう、以下意見を申し述べます。

1. 次世代、一次産業従事者を含む多様な立場の国民が論議に参加できる仕組みを要望します。また、消費行動やライフスタイルの選択を通じ脱炭素社会の実現に主体的に参画できるような情報提供を求めます。

気候変動問題は、国民の命やくらしに関わる重要な課題です。エネルギー基本計画の見直しにあたり、プロセスやスケジュールを広く周知し、多様な立場の国民が参加できる機会を設け、その声を計画に反映してください。とりわけ、総合資源エネルギー調査会などのエネルギー政策の決定プロセスに、気候危機の悪影響を大きく受ける第一次産業の関係者、気候災害や原発事故の当事者、将来世代などの参加を強く求めます。また、環境省の「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）などの発信力強化、国民一人ひとりが自身の消費やライフスタイルを持続可能なものにするために、各省庁と連携した啓発強化を求めます。

2. エネルギー需要量の大幅縮小を可能とする社会の構築を目指し、省エネルギー施策を強化してください。

脱炭素社会の実現のためには、エネルギー需要量を縮小させることが重要です。2023年に開催された「第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）」で採択された決定文書では、省エネ改善率を2030年までに世界全体で2倍にするという目標が掲げられました。生活・産業全般におけるエネルギー需要量を最小限に抑え得る社会の構築を促し、さらに省エネルギー施策を尽くしてください。その上で、必要量をいかにまかなうかを検討してください。技術革新による省エネルギー施策に大いに期待します。

3. 原子力発電ゼロへの早期移行と工程の具体化を求めます。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から13年が経過してもなお、多くの方々が避難を余儀なくされ、損害賠償、除染・中間貯蔵施設事業、廃炉・処理水対策、膨らみ続けるこれらに要する費用、風評被害対策など、課題は依然として山積したままです。第6次エネルギー基本計画においては「可能な限り原発依存度を低減する」と位置付けられているなか、2023年にGX推進法のもと原発の最大限活用への方針大転換が行われました。そして2024年4月、世界最大の原子力発電所である東京電力柏崎刈羽原発において地元住民の同意がないまま燃料装填が開始されました。いまだ使用済み核燃料の最終処分問題が未解決であり、さらに能登半島地震により国民全体の不安が増大していることを踏まえれば、柏崎刈羽の再稼働を前提とした推進計画をすすめるべきではありません。また、原子力発電所の新規増設費用を国民に負担させることはあってはならないことです。

4. 2050年再生可能エネルギー100%に向け、2030年の導入目標を国際的水準である50%以上としてください。
 日本のエネルギー選択において踏まえるべき「安全性」「環境(脱炭素化)」「安定供給(自給率)」を同時に満たす電源は再生可能エネルギーです。近年の化石燃料の価格高騰は、エネルギーを輸入に頼ることの危うさを明らかにしました。わが国の再生可能エネルギーの割合は21.7%と諸外国と比較しても低い水準で、地熱・水力などの資源が豊富に潜在するなか十分に活用が進んでいません。エネルギー供給の内製化を推進し、自立・分散型エネルギーシステムを構築することで、非常時の電源確保、エネルギーの効率的な活用、地域経済の活性化・雇用の創出につながります。環境や社会の長期的な持続可能性を考慮すれば、2050年には100%を目指すべきです。「第28回気候変動枠組条約締約国会議(COP28)」で採択された決定文書では、再生可能エネルギーを2030年までに発電容量を世界全体で3倍にするという目標が掲げられました。IPCC 1.5°C特別報告書の想定水準である、2030年時点で50%以上の再生可能エネルギー導入を目指し、蓄電池の早期開発をはじめあらゆる政策を総動員し強力に進めることを要望します。

5. 石炭火力は2030年までの段階的廃止を求めます。
 石炭火力発電における温室効果ガス排出量は非常に高く、電源構成比も30%を超える水準で気候変動問題に大きく影響します。2024年4月の先進7カ国(G7)気候・エネルギー・環境相会合では「2035年までに石炭火力発電の段階的廃止」が合意されました。日本は水素・アンモニア混焼やCCS(炭素回収貯留)の技術が排出削減対策に該当するとしていますが、有効性、経済性、環境影響などに懸念のある不確実な技術であり、石炭火力の温存に繋がる懸念があります。石炭をはじめとした化石燃料からのダイベストメント(投資撤退)も含め、脱石炭火力への世界の潮流の中で、限られた政策資源を終息に向かう技術分野に投入することはやめるべきです。

以上

546

- ・事故を起こすと日本のみならず多くの国にも影響を与える原子力発電は反対です。
- ・再エネに技術とお金をかけてほしいです。
- ・小規模の再エネは可能ではないのか。
- ・新しく建てる建築物は省エネ規格を実施。個人宅への補助を大きく。
- ・今年の暑さは今まで経験したことのない日々が続きましたが、電力不足という声は聞こえてきませんでした。十分足りているのでは。原発は不要だと思いました。

547

- ・ベースロード電源を再生可能エネルギーの電力を優先して下さい。
- ・再生可能エネルギーの普及を最優先にして下さい。
- ・安全を最優先に！という考えを第1番目にして、エネルギー基本計画を策定して下さい。

548	60代	<p>1. 原子力発電所の再稼働が叫ばれて久しいが、建設中の発電所の早期工事完了についても遅滞なく取り組んでいただきたい。</p> <p>2. 北海道・東北と関東間の送電網強化は、引き続き強力で推し進めていただきたい。それを補足するものとして、九州北部または山口県と韓国との間に送電網を構築してはどうか。エネルギー安全保障上大きな意味を持つと考える。具体的には、南陽市と大分市にある石油化学コンビナートと韓国南部の石油化学コンビナートとを利用するのが、距離的にもよいのではなかろうか。</p> <p>3. 二酸化炭素だけでなくメタンの大気放出軽減についても真剣に取り組んでいただきたい。メタン発生源としては農業・牧畜業があるが、産業に比べて注目度が低いように見受けられる。また、植林によりメタンを吸収するという最近の研究結果も踏まえて、より総合的な取り組みが必須だと考える。</p> <p>4. 川崎扇島の脱炭素事業は、川崎地区の2大石油化学コンビナートの再編も視野に入れて効率的に推進していただきたい。</p>
549	40代	<p>火力発電所、原子力発電所の稼働に反対です。</p> <p>Co2を多く排出する化石燃料、危険と隣り合わせの原子力、これらを延命するための知恵と力とお金を再生可能エネルギーへと注いでください。気候変動は待ってくれません。この地球に住むすべての生き物の安全と命に関わる問題です。記録的な猛暑、台風、豪雨と、未曾有な災害が頻繁に起こる中、原因となる気候変動による気候の危機の問題解決には、安全な方法を選択する事と森林を守りながらCo2を排出しないエネルギーの見直しが最重要課題です。今回のエネルギーの見直しで大きく未来が左右されます。今ある危機と向き合い、子ども達の豊かな未来を守るには、これまでのエネルギーのあり方を続けることではなく再生可能エネルギーへ大きく前進すべきではないでしょうか。例えば全ての建物の屋根、全ての車やバスにソーラーパネルをつける未来は不自由ではありません。私たち市民は共に考えたいのです。この大切な話し合いに参加することができないことにも疑問があります。多くの市民の声が届かず関心がないと思われているのかもしれませんが、関心がないのではなく知られていないので一部の人しか事実を把握しておらず声をあげられないのです。このシステム全体を見直す必要があります。エネルギー基本計画は、一部の人の一部の未来の話ではなくすべての人の未来の話です。エネルギー基本計画に市民の参加を、そして原発と化石燃料に頼らない再生可能エネルギー100%のエネルギーへの切り替えを今すぐ検討ください。最後まで目を通していただきありがとうございます。</p>
550	70代	<p>能登半島地震の教訓もそうですが、中越沖地震で被災した新潟刈羽柏崎原発で分かったことですが、原子炉自体は堅牢に作られていたとしても、配管が破損する・地震により配管が外れる（刈羽柏崎原発では50センチもズレた）など、配管が壊れて原発が制御不能になる危険性が高いです。配管は数個ではないのです。何千個もついているのです。</p> <p>日本は地震大国です。</p> <p>未来のことを考えたら原発を止めて自然エネルギーにシフトすべきです。さもないと、もう一回大きな原発事故が起きたら日本は壊滅します。</p> <p>再エネにシフトすれば、そして地産地消に心がければ膨大な新しい雇用が生まれ日本全体が生き生きしてきます。</p> <p>政府がその気になれば、10年もすればエネルギー転換は大きく進みます。</p> <p>国内でエネルギーを生産できれば、石油・石炭など三百兆円も無駄に海外に支払う必要がなくなり、雇用も増えます。</p> <p>原発ゼロ、自然エネルギー推進を提唱します。</p>

東京工業大学 科学技術創成研究院 グリーン・トランスフォーメーション・イニシアティブ (Tokyo Tech GXI)では、グリーン・トランスフォーメーションによるカーボンニュートラル達成を目指すにあたり、展開指針としてGXI VISION 2050を作成しました。「第7次エネルギー基本計画」の議論に参考にしていただければ幸いです。

[https://science-](https://science-tokyo.app.box.com/file/1648904533399?s=c7ke81vqbz2oww5hunr9w4uaeu8cou93)

[tokyo.app.box.com/file/1648904533399?s=c7ke81vqbz2oww5hunr9w4uaeu8cou93](https://science-tokyo.app.box.com/file/1648904533399?s=c7ke81vqbz2oww5hunr9w4uaeu8cou93)

=====

【ポジションペーパー】

GXI VISION 2050

社会的慣性を見越したアフォーダブルな移行でカーボンニュートラルを達成

東京工業大学 科学技術創成研究院 グリーン・トランスフォーメーション・イニシアティブ (Tokyo Tech GXI) (文部科学省事業)は、2050年を見据えて「社会的慣性*を見越したアフォーダブル**な移行でカーボンニュートラルを達成」を主張点とする「GXI VISION 2050」を表明する。

(1) 現状整理

カーボンニュートラルの達成には輸入化石燃料を必要最小限まで絞ることが不可避である。二酸化炭素回収利用貯留 (CCUS) 等を導入するにしても、産業や運輸の電力化率の向上とその電源の再生可能エネルギー (再エネ) や原子力等による一次エネルギーの非化石化が必要である。非化石化は変動性の再エネ (VRE) が主役であり、電力の需給バランスのための柔軟な調整力確保と、VREの大量導入に伴う余剰分を受け入れ可能な大規模なエネルギーストレージの導入促進が求められる。

(2) 2050年に向けた展望と基本政策

カーボンニュートラル実現は多様な対策があり得る。日本は、原子力に対する社会的合意だけでなく、大陸国と比較しても再エネ、CCUSなどについてもコストや量的ポテンシャルの面で国際的に優位とは言い難い面があるが、保有技術を組み合わせることでコスト上昇を可能な限り抑制した対策が実現し得ると期待される。

以下が重要となると展望される。

- ① 適正な水準でのVRE導入と、原子力やCCUSを含めた適正なエネルギーミックスの実現
- ② 海外のコスト競争力を持つ資源再エネ等の活用による、水素、アンモニア、合成燃料 (e-fuels) の活用
- ③ 系統増強の必要性を抑制する国内における電力需要の適正な配置
- ④ 国内再エネの更なる活用のため蓄電に加え、揚水、蓄熱などより広範な電力需給対策

(3) 新たな課題として注目すべき論点

- ① 産業構造や人口動態の変化はあるものの、DXの推進は予想を超える電力需要増となっており、需要に合わせて給電指令可能な電源の長期的な確保が重要である。
- ② 短期間でのカーボンニュートラル (CN) 達成・GXの実現にはVREの主力化に加えて非化石で大容量の同期化力を提供可能な電源として、水力発電や既設原発などの既存アセットの最大活用と、 Δ kWとkWhの双方を確保できる電源も維持・更新が重要である。
- ③ 一方、確保すべき容量に対して設備利用率が低く、投資回収の観点から思惑通り導入や更新が進まない可能性がある。
- ④ Hard-to-abate sectorsの残余排出の課題解決だけでなく、必要な炭素源を確保した炭素循環型の産業に移行すべきである。

(4) GX実現に向けて強化すべき技術

Tokyo Tech GXIのGXI VISION 2050では、GXの実現によるCNの達成には、次の3つの技術が重要であると主張する。

①十分なゼロカーボンエネルギーの確保
 一次エネルギーとして、アフォーダブルで十分なゼロカーボンエネルギーの確保のためには、再エネ主力化とともに原子力の利活用が重要であり、燃料からプラントシステムのサプライチェーンの維持、ノウハウ継承と人材育成など、社会的慣性を考慮した施策が必要である。

②エネルギー貯蔵システムの合理的な大容量化と調整力の確保
 再エネ主力化において、様々なエネルギー貯蔵技術を合理的に統合・最適化したシステム (ESMOS) の重要性を主張する。ESMOSでは、蓄電や水電解水素を用いた燃料や化成品への変換のほか、相対的に安価な蓄熱技術の積極活用によって電力系統の調整力確保が可能となる。

③炭素循環によるGX強化
 社会的慣性の大きなHard-to-abate産業は、炭素をエネルギーのみならず材料としても用いている。炭素の異業種間のバリューチェーンによる炭素循環型産業の確立がGX技術として重要であり、鉄鋼分野として炭素循環製鉄システム (iACRES) , 運輸部門におけるe-fuel炭素循環モビリティシステム (vACRES) などが挙げられる。

以上のGX技術を基に、産官学市民が連携し、社会的慣性を見越したアフォーダブルな移行でのカーボンニュートラルの達成を望む。

*社会的慣性 (social inertia) : 心理学や社会学において発祥した概念で、共同体などにおける社会の変化への抵抗や現状維持を意味する。ここでは、質量に比例する力学的な慣性とのアナロジーで、現代の共同体や組織における上記の概念に留まらず、長期利用を前提としたインフラ、巨額な生産設備、複合的で総体的に巨大なサプライチェーンなど、様々な要因で急激な変化が困難なことを総じて表しており、社会システム全般に概念を拡張して用いた。

**アフォーダブル (affordable) : 手頃で十分受容可能な、の意味であり、主にモノやサービスに対する対価や経済的負担などの文脈で用いられている。ここでは、単純に安価や導入のハードルの低さだけを追求しない姿勢のことを表し、経済面に限らず広義に用いた。

日本のエネルギー政策の中で、再生エネルギー利用拡大への取り組みが弱いことに大きな不安と不満を持っています。

二酸化炭素排出量削減のために力を入れるべきなのは再生エネルギーであって、原子力発電ではありません。東日本大震災による原発事故で一度は崩れたはずの「安全神話」が復活していることに危惧を覚えます。

近年の日本では自然災害が頻発し、人的物的被害は過去の経験からは予測できないほど甚大です。「福島第一原発事故から学んで安全対策を講じたから、二度とあのような事故は起こらない」などと、どうして言えるのでしょうか。

事故が起こった場合の住民避難の困難さは以前から指摘されていましたが、能登半島地震は、安全な避難や建物内への退避が実現不可能であることを証明しています。

原発依存を続けることは、「とりあえず、今だけなんとかかなればいい」という極めて無責任な対応です。40年を超えた原発を使い続けるのも信じがたい愚策です。運転休止期間にも金属の劣化は進んでいきます。新たな原発建設を受け入れる地域を見つけることが難しいために考え出した安易な逃げ道ですが、危険からは逃げられません。

原子力発電を続ける限り、たとえ事故が起こらなくても、使用済み核燃料や放射性廃棄物は増え続け、その処理や保管にも莫大な費用と時間がかかります。決して安い発電方法ではありません。

僅か3gのデブリ取り出しにも失敗し、廃炉までにどれだけの費用と時間がかかるか見通しが立ちません。作業員の被曝も続きます。

まだ選挙権を持たない年齢の国民やこれから生まれてくる未来の国民の肩にも、重たい負担を押し付けることとなります。

福島や能登が発してくれている警告に真摯に耳を傾け、目先の経済ではなく長期的な安全を最優先することを求めます。

552

60代

553	20代	<p>○原子力発電について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終処分場の決定・整備開始や使用済み核燃料の利用サイクルの確立を待たない原子力発電の利活用促進に反対する。 ・原子力発電のためのシステム維持のコストを電気料金に上乗せに反対する。 <p>○メガソーラーをはじめとした太陽光発電について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メガソーラーの設置促進に関しては、劣化や破損によって周辺の土地や地域住民の安全確保、災害への対策が不十分なままに計画を進めている現状に疑問を感じる。災害への対策、定期的なメンテナンスが可能であり、かつ環境へのトレードオフ問題の発生しない範囲での利活用を求める。 ・住宅に関する消費者の選択の自由保護のため、2025年から施行される東京都の戸建て住宅に対する太陽光発電パネル設置義務化を取りやめるべきと考える。更に、この義務化が他の自治体に広まらないようにして欲しい。補助金の存在を加味しても住宅そのものへの負担、個人の費用負担が大きく、メンテナンスが困難である。 <p>○カーボンニュートラル政策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2の排出量のない交通手段の利用促進において、安全確保の徹底を求める。道路交通法改正による規制緩和を元に戻し、電動キックボードによる事故防止策を講ずることを求める。 ・食品・日用品の包装について。日本の気候や人体への安全・商品の品質保持を鑑みつつ、商品分野別に方針を決めながら包装の簡素化を促進することを求める。また、その際は包装の簡素化によって消費者の安全が脅かされたり選択の自由が妨げられたりすることが無いような配慮(生鮮食品の産地が交ざらないような配慮、アレルギーが混在しないような配慮)を求める。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃熱利用の促進に期待する。 ・新たな再生可能エネルギーの発見や既存の発電方法において発電効率向上のための研究開発費の確保を求める。
554	70代	<p>人の暮らしと産業にとって、エネルギーは大切です。 そして、地球環境を守ることも大切です。 人新世の時代に生きる私たち。 成果を急ぎすぎて、地球環境を壊してはなりません。人の暮らしも産業も壊れてしまいます。 石炭、石油による二酸化炭素の発生は極力避けなければなりません。石炭火力発電はやめてほしいです。 制御不能の原子力による発電は自滅への道です。早急に撤退を進めてください。 自然エネルギーを中心に据えた計画をお願いいたします。</p>
555	50代	<p>ひとたび事故が起きれば大きな影響を与え、使用済み核燃料や核廃棄物の発生、日常的に作業員の被ばくをとまなうことを考えると原子力発電は極力なくして欲しい。</p>
556	40代	<p>再生可能エネルギー導入を推進するために補助金等の制度を整えてほしい！</p>
557	40代	<p>脱炭素について学んだところ再エネについてどれだけいいのかという事を知ることができました。 気候変動が脅かされる中で再エネの考えが本当にいい物だと思いますので再エネを増やして、ホンキの気候変動対策をお願いします。</p>
558	40代	<p>I think creating a more open energy market will allow more options for renewable energy consumption by the people. Knowing and choosing your way to live is importance to understand our balance and impact on the world.</p>

559	40代	原子力発電の割合をできるだけ削減し、地球環境にやさしい再生可能エネルギーの活用を増やす施策をとっていただきたい。 また、再生可能エネルギーによる発電、使用がより身近になるよう、手続きの簡素化・簡略化にももっと取り組んでほしい。
560	50代	再生可能エネルギーの普及についてですが、太陽光発電の促進のため、住宅やビルなどの屋根、壁面にソーラーパネルの設置を義務化し、メガソーラー等の環境破壊や景観問題する施設の設置を規制する法令を施行していただきたい。既に中山間地域や耕作放棄地にメガソーラーが設置されていますが、環境破壊や景観問題となっています。 それであれば、補助金等を導入し、宅地やビルの屋根や側面に太陽光パネルを設置すれば、環境破壊や景観問題も解決でき、かなりの電力を賄えると思います。
561	30代	再生エネルギー可能エネルギーの普及に国として、よく議論してほしい。ただそれに、頼れるだけ作りました。そしたら、自然や景観が壊れました。ではCO2削減を目標としていても意味がないと感じました。あくまで計画的に建設、運用、廃棄をしながら、CO2削減を目指してほしいです。
562	40代	<ul style="list-style-type: none"> ・再生エネルギー100% ・脱炭素化 ・原発の稼働停止 政権によって国民の声が無視されるような事態は回避すべき。将来の地球が持続可能なものであるために、今の子どもたち、その子どもたちが生きる未来を考えたい。そして考えてほしい。
563		原発ゼロ、炭素ゼロ、再エネ100%をホンキで取り組んでください。 私たち市民の近い将来の安全安心、新たないのちを育むための環境づくりに賛同します。
564	40代	気候変動の目標達成のためにも、原発依存の低減・再エネの導入は急務であるが、周知できていない現状がある。 一般消費者が正しく情報を受け取り、選択をできるようにしてほしい。
565	40代	自分たちの地球を守るために、再生エネルギーの比率を上げてほしいです。 100%を目指すようにしてほしいです。 老朽化が進む原発も、またあの被害を繰り返さないためにも使用を再度見直してほしいです。 再生エネルギーを進めるための補助金についても同時に取り組んでいただきたいです。
566	40代	気候変動に対する対策をもっと広めていくことが重要だと思う。将来的にこどもの権利に関わるにかかわることについては重くとらえなければならない。具体的な方法は個人的に情報を収集しなければわからないのか。もっともっと情報を共有してほしい。
567	40代	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ拡大のための取り組み 高齢化に伴い、農地を守るものがおらず、今後の農地運用が課題となっています。再エネ拡大のための取り組みとして、営農型のソーラーシェアリングを、個人運用または複数人での運用を行っていきたいと思っています。国や自治体からの助成や支援が今後増えるとありがたいです。
568	40代	持続可能な地球のために再生可能エネルギーを増やす必要があると考えます。

569	50代	<p>気候変動対策のために、再生可能エネルギー100%を目指す動きを、一層本格的に進めることを求めます。</p> <p>一方で、脱炭素化を理由とした原子力発電の再稼働、新增設、リプレースには反対します。安全で、自然環境に配慮した、生産者にも利用者にも公正なエネルギー生産によって、より豊かな社会に移行することを目指すことを求めます。</p>
570	40代	<p>G7でコミットした2035年までに発電部門の脱炭素化を前提として、2035年には再生可能エネルギー比率を最低でも6割以上を目指す計画とすべき。</p> <p>その実現のために以下を実施すべき：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住宅用太陽光の義務化と支援 2. 中小企業を含めた幅広い工場や施設への太陽光の導入支援（建築基準法等の見直し） 3. 営農型太陽光の導入促進 4. 洋上風力の海域計画策定に向けた自治体と連携した国の調整 5. 社会全体に脱炭素化を浸透させるための最低6千円/t-CO2程度の炭素税等のカーボンプライシングの早期導入
571	30代	<p>私は、東日本大震災が起きた年に福島を訪れ、原発事故の影響で故郷を失い、苦しむ人々と出会いました。当時、少しでも力になりたいという思いから、団体で福島や仙台の被災地のご家族を関西のキャンプ場に無料で招待し、ともに悲しみを分かち合い、心穏やかな時間を過ごしていただく企画を行いました。その活動は関西で3年間、仙台では1年間継続しました。それから早くも10年が経ちました。</p> <p>現在、私は再生可能エネルギーについて学ぶ中で、多くの気づきを得ました。普段何気なく過ごしている日常の「便利さ」や自分の「無知」が、地球の破壊につながることもあるということ、そしてエネルギーの利用がそれに大きく関わっているということです。</p> <p>持続可能な開発には、原発の使用は不要であり、再生可能エネルギーが不可欠だと考えています。悪い歴史を繰り返さないこと、次世代の未来を奪わないことを現代人が作っていきましょう。</p>
572	70代	<p>石破氏が首相になって次世代原発開発が叫ばれなくなったことは良かったです。まずは原発再稼働を完了してからですよ。で、原発再稼働にしても、西日本はすでにリスクを取って12基も再稼働させています。それに引き換え、東京および東日本はまだタダの1基も再稼働できていない。政権が原発活用とおっしゃるならば、まずは東日本の原発再稼働を完了させてほしい。西日本は十分に原発再稼働し再エネ発電も充実させたので、電気不足どころか余った太陽光発電をすてているほどです。東日本も関東地域の原発を速やかに再稼働し東日本の原発も再稼働すれば、次世代原発などに頼らなくとも電気供給力は十分ですよ。関東地域には東京から100 kmの東海原発があります（送電ロス1%程度）から、まずはこの再稼働を頑張ってください。次世代原発や革新炉も商用炉建設ではなく、まずは研究炉から着実に進めて税金の無駄使いにならないようにしてください。</p>
573	40代	<p>持続可能で安定したエネルギー供給を確保するため、再生可能エネルギーの導入拡大と技術革新にさらに力を入れ、エネルギー効率の向上を目指す政策を強化していただきたいです。特に、脱炭素社会に向けた取り組みを加速させ、国際競争力を維持しながら、国民生活や産業への影響を最小限に抑えるバランスの取れたエネルギー戦略を推進していただければと期待しています。</p>

574	40代	<p>①2035年までに、原子力を使わずに電源の脱炭素化を目指してほしいです。</p> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COP28で合意された「化石燃料からの脱却」と「2030年までの再エネ設備容量3倍及びエネルギー効率改善率2倍」というグローバル目標に、先進国である日本として大きく貢献する必要があると思います。 ・G7サミットで合意されている「2035年までに電源のほぼすべてを脱炭素化する」目標は、原子力に頼らず省エネと再エネで実現する必要があると思います。 <p>②原子力について、再稼働、運転延長、新增設・リプレースや新型炉の開発をやめて、期限を定めて廃止してほしいです。 原子力規制や避難計画なども見直す必要があると思います。 既存の原発も期限を定めて廃止が必要です。 現在、産業界や電力業界は、原発の新增設・リプレースを明確に書き込み、これまでの大方針である「原発依存度の低減」の削除を求めています。</p> <p>③原子力と化石燃料から、省エネ・再エネを中心とした産業・社会構造への公正な移行が円滑に進むよう、クリーンな雇用の確保や地域への支援、人々のくらしのサポート、格差や不平等の是正に取り組む方針があれば、実現可能だと思います。</p>
575	40代	<p>今年の夏も本当に長く、暑い日々でした。 自分が子どもの頃は40℃なんて、インドぐらい…と聞いていたのですがいつの間にか日本も、もちろん全世界も様変わりしてしまっています。 原発にこだわって、一般市民にどれだけメリットがあるのでしょうか？ 再エネ・省エネに私たちの税金を使ってください。 未来の子どもたちへの責任をどの様にするのか、本気で考える時が来ています。</p>
576	40代	<p>9/26エネ基ヒアリング対象者からの意見資料を拝見拝聴して</p> <p>1. 原子力推進派の若者団体について (0)資料と発言を参照した感想小括 ア. 発想がオールドファッションというか昭和感アリアリ＝宮澤喜一とキッシンジャー出してくるあたりが懐かしかった。 イ. 対策を怠って原発事故起こした電力会社がもう謝罪する必要無いと言ってくれるなど、慈悲に溢れたお言葉株主として痛み入る。 ウ. 隣の部署の人間の痛みは一万年でも耐えられるという元警察官僚にして中曽根内閣安全保障室だった佐々淳行氏のお言葉を思い出す。 (1)原発推進的意見を述べるヒアリング対象者の見識不足について（社会経験が不足しているとはいえ目に余る） ア. 福島第一原発事故の影響を最小化するのは勝手（忌避してて悪うございましたネ）だが、以下の事例を知っているのか？これでも謝罪の必要無いかね？ ・2022/7/13東電株主代表訴訟一審判決の東電旧経営陣に対して賠償命令額13兆3210億円 ・水素爆発後の建屋様子をGoogleEarthにて確認試みる。 ・電源が無いからとホームセンターにバッテリーを買いに行こうとする（結局買えない）。 ↑何れも東電自身が公開しているTV会議動画に当該模様あり。 ・事故前に如何に津波対策をせずに済ませるか専門家に根回しする。 元東電フェロー山下和彦の検察官面前調書より「保安院の職員の意見はどうなる」という検察官の問いに、「専門家の委員さえ了解すれば職員は言わない」と爆弾発言。 ↑裁判記録でも閲覧できるから、法学部学生が所属する団体なら公的記録を照会したら如何？ ・津波対策を打ち合わせる会議から原発所長が携帯電話掛かってきたと中座。その後も重要情報を部下と共有を試みない。 ↑2024/8/19東電株主代表訴訟第五回口頭弁論の証人尋問より。本当に事故当時の原子力部門No. 2がこう証言。 イ. 福島第一原発事故後の東電に関する体たらくに関する無見識 ・柏崎刈羽原発重要エリアの入退室生体認証情報を書き換えて不正入室（北朝鮮の拉致事件発生した土地で何してくれてんだ？）。 ・原発に勤務する東電社員が書類を通勤自家用車屋根に置いたまますっ飛ばし紛失する。流石、世界最高水準の原子力規制基準！！感動した！！！！</p>

ウ。20代の若さにしては、随分腰が重いと感じた。
 これでは10年近く前に国会前で「福岡に住む自分が中国韓国の人と酒を酌み交わし、自分が抑止力になって見せる」と発言した学生の方がマシ。
 言っていることはよく分からないので賛同していないが、最前線に自らが立つという姿勢だけは分かった。
 比較して当該ヒアリング対象者は、原子力工学専攻どころか理系でもない学生が若年寄的にコタツ意見を述べ
 方針をデザインするのが自分≒現場で放射線相手にするのは赤の他人としか聞こえない。
 ⇒原子力事故前から続く、原子カムラの体たらくを若い人間の意見でYouthWash出来ると考えているなら、浅慮もここに極まれり。
 (2)底辺限界集落：原子カムラは、政府の委員をしている人間を見ても若い年代の女性がないのはなぜななぜ？
 前回は記したように中核派学生団体：全学連ですら代表が20代女性なのに↓(岸田政権を自分達が打倒した動画とかは夜郎自大極まれり)。
<https://femimatsu.com/article/504869910.html>
 そんなに若い女性が原子カムラを忌避嫌悪する理由は、どのあたりかしら？議論されていますかね？
 (3)この調子なら原子力に進む人材がないから（プルトニウム半減期24000年’期待される、求められる’と言いつけるのか？）、
 どんな方針立てようが、30年前に総理出していた日本社会党の如く立ち腐れるだろう。
 九九の言えない中学生がハーバード大学行きたいと支援求める動画見たが、主語が自らである分だけ若年寄的意識高い系学生より見込みがある。
 自らが第一人称の主語になって自発的に動く人材が入って来ない限り、創意工夫もあるまい。
 産業界のヨゴレ：原子力は立ち枯れるだろう。
 *現状は2012年当時の東電の如く脱落者が連続的に発生し、限界集落化が続いている。
 (4)Andrew Groveが残した’only paranoid survive’の意味を理解しているのか？
 英語はお得意だろうから訳さないが、原子カムラを国が支援するとか言うのには呆れた。現在世界的企業になっている企業でお国の産業振興に乗ったところがあるか？
 経営学科出身の人間も資料作成に加わったと推察するが、GAFAMや世界的半導体企業、NVIDIAはどこかの政府に援助してもらったなど
 証拠があるのか？（色々政府から規制掛けられようとはしているが）
 そもそも投資対象先カースト最下層：原子カムラに欠けているのは、反対者が百万いれども我行かんという’paranoid（偏執狂）’。24000年経過しても現れないだろうが。

2. 7/29に貴省庁と意見交換した若者団体について
 予想通り原子力撤退に関しては、日和ってきたという感じ。 [REDACTED]
 [REDACTED]
 [REDACTED] 貴省庁大臣官房総務課国会連絡室
 にどの筋から
 アクセスしてきたか考えれば期待するだけ無駄か。
 また、年齢的に四捨五入したらアラフォーになる輩が、いつも一番前にしゃしゃり出て写真撮影している不可解さ。
 当該団体は、39歳以下でないと正会員資格が無いらしいけど。

3. いただき女子りりちゃん控訴審判決が話題だが、こうも政府の支援が必要と霞が関の真ん中で乞食行為するなら改名したらどうか。 [REDACTED]
 [REDACTED]
 [REDACTED]

4. 最後に
 誰が総理になっても金にならない原子力には反対し続けるが、 [REDACTED] 総理大臣の善し悪しはどう評価すべきかまだ未定。
 何れにせよ衆院選挙後に、原子力の在り方には質問主意書と国会答弁対応が石つぶての如く飛んでくるだろうからしっかり備えられたい。その前に新任大臣へのレク頑張る。

577 70代
 原発は地震国の日本に適しません。コジェネの再エネを導入を目指してください。2011年の福島原発事故後再エネに挑戦していましたがこんなに電気代が高騰しなくて済んだ。巨額の新増設コストを私たちからこっそり徴収するのは卑怯です。新たな制度 #RAB モデルの導入をやめてください。

578	50代	<p>2035年までに、原子力を使わずに電源の脱炭素化を</p> <p>G7サミットで合意されている「2035年までに電源のほぼすべてを脱炭素化する」目標は、原子力に頼らず省エネと再エネで実現する必要があります。COP28で合意された「化石燃料からの脱却」と「2030年までの再エネ設備容量3倍及びエネルギー効率改善率2倍」というグローバル目標に、先進国である日本として大きく貢献する必要があります。</p>
579	40代	<p>子ども達に負の遺産、核のゴミを残し続けるのは、今を生きている人間の無責任な行為です。エネルギーの使い方、他に作る方法があるのに、それを選択しないと言うのは愚かな行為だと思います。</p> <p>今の自分だけのことでなく、これから生きていく人たちのことを考え選択・行動していきましょう。</p>
580		<p>①今回の脱炭素問題について、認識を改めていただきたいことがあります。これまで日本の経済を支えてきた「お金の価値」は「自分の利便性のためにお金を必要とする価値」（以降、価値1）です。一方で、今日の脱炭素問題の本質は、人権問題であり、「他者の命を奪わないためにお金を必要とする価値」（以降、価値2）が必要であることです。これは、これまでの経済を支えてきた価値とは異質です。</p> <p>委員会はもちろん、これまで価値1に従ってしか動いてこなかった国民全体においても、少なくとも脱炭素問題の議論において、代表性の公平性が保たれるわけがありません。公平性を保つためには価値2の創出が必要です。</p> <p>国民に負担をかけず、かつ国民自らの自主的な活動のみで脱炭素が解決するのであれば問題はありませぬ。しかし、そうでないならば、2050年に脱炭素の環境を構築するまでは、政府は日本国憲法の基本的人権の尊重のもとで、国民に対して課税などの形で負担を強制する必要があります。</p> <p>また、少なくとも政府は全国民に対して、『脱炭素問題は「救える命を救えない問題」でもなければ、「生きるために殺さなければならない問題」でもなく、「自らの利便性のために他者の命を絶ってしまう問題」である』ことを大々的に告知する必要があります。また、そのために家庭レベルでまずできることは「再エネへのパワーシフト」であることを教えてください。</p> <p>②繰り返しになりますが、fip fitを含め、あらゆる側面において、バイオマス・バイオガス発電を再エネとして認めないでください。間伐材の燃焼については以前にこちらで述べたとおり、発電効率が悪いため、燃料に国産材を利用していたとしても、排熱利用なしで一般家庭に普及される場合、環境は悪化します。また、糞尿資源によるバイオガス発電に関して、その元となる牧草によるCO2固定は、既に土壌呼吸によるCO2排出で打ち消されている主張もあります。その場合、糞尿資源の発酵によるバイオガスの燃焼は、単に火力発電よりも効率の悪い発電によるCO2排出ということになります。総じて、バイオ燃料によるco2固定量と発電設備におけるco2排出量とが正確に計算されているとは思えません。</p>
581	70代	<p>新しい経産大臣は原発最大限活用とされていますが、石破首相とニュアンスが違うのではないのでしょうか。原発再稼働は発電コストも安いし進めてほしいが、すでに西日本では12基再稼働させています。問題は1基も原発が動いていない関東・東日本なので、こちらのほうで極力進めてほしいです。このうち東京が一番近く、送電ロスも無いのは茨城県の東海原発なので、ここを最優先再稼働させてほしい。原発新設についてはコスト高で時間がかかり2050年以降にしか発電できないので、電源としては間に合いません。ましてや建設場所の合意も無く安全性確認などに時間がかかるので、まずは研究炉くらいからスタートさせるべきです。再生可能エネルギーに適地が無いなどフェイクを流す人が居ますが、日本には耕作放棄地が30万ヘクタールもあり、農地法規制緩和してここに太陽光パネルを置くだけで、再エネ発電量は日本の総電気需要量の半分くらいをまかなうことができます。原発の日本でのポテンシャルはどれだけ頑張っても2040年頃に日本の総電気需要量の15%程度しかないので、原発に過大な期待をすべきではありません。日本のエネルギーミクスは2040年時点で、再稼働原発15%、再エネ50%、LNGガス火力35%が最適だと思います。</p>

582	70代	<p>C02削減に本気で取り組んでください。 具体的な数値を上げて、具体的な取り組みを実践可能な行動を提起してください。 再生可能エネルギー100%を目指してください。 原発は、福島第一原発事故の教訓を踏まえ、全て廃炉にしてください。 化石燃料でエネルギーを作ることは、C02を削減するどころか、増やすことです。即刻辞めてください。新增設もやめてください。 地球の未来と未来に生きる子どもたちのために、宿題を後回しにしないでください。 今を生きる大人の責任として。</p>
583	70代	<p>原発だけはやめて欲しい。放射性廃棄物の処分が決まっていないのに後世にゴミを押しつけるのは僥倖がたい。</p>
584	60代	<p>温室効果ガスの影響について、今や誰も疑うべき事ではなく直ぐに行動に移す時です。日本として明確な将来像を描いて行動に着手して下さい。そのために第七次エネルギー基本計画の中に再生可能エネルギーの導入の加速と最大限活用するための施策の強化をお願いします。化石燃料に依存する日本にとって再生可能エネルギーに投資することは日本の経済発展にも繋がる事です。また、原子力発電は持続性のないエネルギー政策です。温室効果ガス同様に将来の子どもへの負の遺産は残さないことです。</p>
585	50代	<p>太陽光発電は廃棄物が問題だと言われますが、原発の廃棄物はその比ではないと思います。更に置き場所も決まっていないというのに何故推し進めようとするのでしょうか。また地震がどこで起こるかもわからず、3.11のようなことが再び起これば日本は住む場所さえなくなってしまう可能性があるのではないのでしょうか。 日本人の叡智を集めれば新しい発電の方法も見つかるかも。そちらにお金を投入したほうが良いと思います。</p>
586	40代	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の影響を長期に受ける、若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の声の確保 ・COP28で合意された「化石燃料からの脱却」と「2030年までの再エネ設備容量3倍およびエネルギー効率改善率2倍」というグローバル目標を達成、貢献できる計画 ・廃棄物処理の方法が決まっていない原子力に関しては、再稼働・運転延長・新增設をやめる方針を盛り込む ・気候危機に関する適正で公正な情報を、国としてメディアと連携しながらしっかり報道すること